

2021年度 第2回運用容量検討会 議事録

日 時：2021年10月15日（金） 13：10～14：00

場 所：Web 開催

出席者：

- 阿彦 幸一（北海道電力ネットワーク株式会社 工務部系統運用グループリーダー）
- 宮崎 裕一（東北電力ネットワーク株式会社 電力システム部給電グループ課長）
- 菊田 政雄（東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統運用計画グループマネージャー）
- 濱田 大善（中部電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統技術グループ課長）
- 山田 義徳（北陸電力送配電株式会社 電力流通部系統運用・保護チーム統括課長）
- 吉田 貴之（関西電力送配電株式会社 系統運用部系統技術グループチーフマネージャー）
- 保田 創（中国電力ネットワーク株式会社 系統運用部系統技術グループマネージャー）
- 鍋島 晃（四国電力送配電株式会社 系統運用部給電グループリーダー）
- 小杉 成史（九州電力送配電株式会社 系統技術本部電力品質グループ長）
- 下形 竜也（電源開発送変電ネットワーク株式会社 変電・系統技術部系統技術グループリーダー）

事務局

- 石井 幹也（電力広域的運営推進機関 運用部長）
- 田治見 淳（電力広域的運営推進機関 運用部担当部長）
- 多田 光伸（電力広域的運営推進機関 運用部マネージャー）
- 寺島 正浩（電力広域的運営推進機関 運用部）
- 後藤 光（電力広域的運営推進機関 運用部）
- 中澤 佳経（電力広域的運営推進機関 運用部）

配布資料

- 1-1 熱容量限度値に対する同期・電圧安定性の事前確認（検討結果）
- 1-2 夏季・冬季熱容量の整理・公表（検討結果）
- 2-1 地域間連系線運用容量の算出方法見直しについて（意見募集案）
- 2-2 地域間連系線運用容量算出方法見直しに伴う「各連系線の運用容量算出方法・結果」新旧比較表（意見募集案）

議題1：運用容量算出における検討課題の検討結果について

検討課題（1）「熱容量限度値に対する同期・電圧安定性の事前確認」

事務局から資料1-1について説明を行った。主な議論は以下のとおり。

〔主な議論〕○検討会 ●事務局

- ：今年度算出する2022年度以降の運用容量においては、中国九州間連系線（逆）の冬季潮流限度値は、関西中国間連系線（逆）の運用容量に影響を与えない範囲で、321万kW（2022年度冬季の周波数維持限度値）に設定したものと認識している。今回の確認結果（P7.②中国九州間連系線（逆）設定潮流の影響の確認結果）をもって、今年度算出する2022年度以降の運用容量における中国九州間連系線（逆）の冬季潮流限度値を326万kW（冬季熱容量限度値）へ変更するのか。
- ：今回、中国九州間連系線（逆）の冬季潮流限度値を315万kW（2021年度冬季の周波数維持限度値）から326万kW（冬季熱容量限度値）にしても、60Hz系統の連系線の運用容量が低下しないことを確認できたため、今年度算出する2022年度以降の運用容量算出においては、中国九州間連系線（逆）の冬季潮流限度値を321万kW（2022年度冬季の周波数維持限度値）から326万kW（冬季熱容量限度値）へ変更する。

検討課題（2）「夏季・冬季熱容量の整理・公表」

中部電力PGから資料1-2について説明を行った。主な議論は以下のとおり。

〔主な議論〕○検討会 ●事務局

- ：中部関西間連系線及び北陸関西間連系線については、両端の設計条件が異なっているため、両端の冬季熱容量が異なっている。運用容量算出に用いる冬季熱容量としては、設備損壊リスクを考慮して、まずは小さい方の値（中部関西間連系線（中部側）311万kW、北陸関西間連系線（北陸側）306万kW）とするが、他の連系線と設計条件を合わせて冬季熱容量を326万kWとすることが可能か、技術的な詳細検討は引き続き行うこととする。
- ：引き続き、各社の設備部門含めて技術的な詳細検討を進めていただきたい。

議題2：地域間連系線運用容量の算出方法見直しに対する意見募集について

事務局から資料2-1、2-2について説明を行った。主な議論は以下のとおり。

〔主な議論〕○検討会 ●事務局

- ：今回、算出方法の見直し（資料2-1）と、毎年公表している「各連系線の運用容量算出方法・結果」にて算出方法の見直しを反映した新旧比較表（資料2-2）に対する意見募集を実施する。なお、意見募集期間は10月25日～11月12日を予定している。

以上